

都市農業・都市農地に関するアンケート結果

農村振興局 都市農村交流課
都市農業室

目 次

I.	農業者を対象としたアンケート結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II.	住民を対象としたアンケート結果・・・・・・・・・・・・・・・・	13
III.	自治体(農政担当部局)を対象としたアンケート結果・・・・	21

I. 農業者を対象としたアンケート結果

1 アンケートの対象者

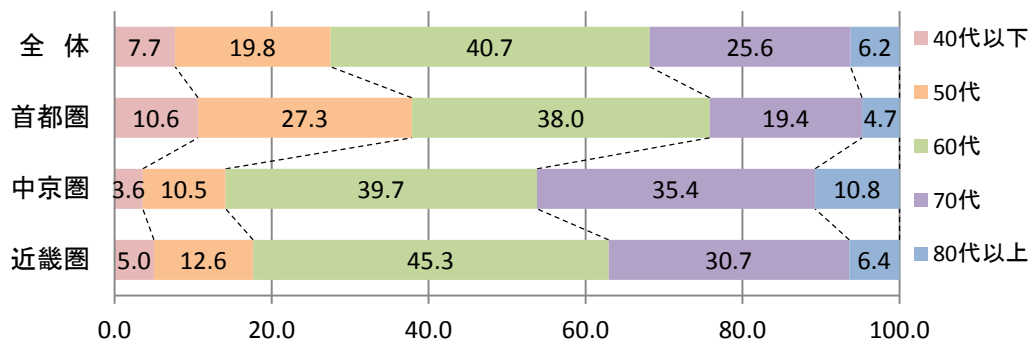
(1) 回答者の分布・年齢

- 三大都市圏特定市の93市区の協力を得て、市街化区域内に農地を持つ農業者6,722名にアンケート票を配布。
 ○回答者数3,133名、回答率47%。回答者の内訳は、首都圏52%、中京圏15%、近畿圏33%。
 ○回答者の年齢は、60代が最も多く、次いで首都圏では50代、中京圏・近畿圏では70代の順。

○ アンケート回答者数

都市圏別 人口密度別	首都圏 (首都圏回答者内での割合)	中京圏 (中京圏回答者内での割合)	近畿圏 (近畿圏回答者内での割合)	合計
5,000人以上/㎢	1,122名 (69.4%) さいたま市、川口市、草加市、和光市、船橋市、松戸市、世田谷区、練馬区、立川市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、東大和市、清瀬市、東久留米市、西東京市、横浜市、川崎市、藤沢市	36名 (7.5%) 名古屋市	430名 (41.5%) 大阪市、堺市、豊中市、吹田市、泉大津市、守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、松原市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、尼崎市、伊丹市	1,588名 (50.7%)
2,000人以上 5,000人未満/㎢	405名 (25.0%) 川崎市、上尾市、千葉市、柏市、流山市、八王子市、武蔵村山市、稲城市、相模原市	241名 (50.3%) 一宮市、春日井市、小牧市、清須市、北名古屋市、あま市	433名 (41.8%) 長岡京市、岸和田市、池田市、高槻市、貝塚市、茨木市、富田林市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、神戸市、西宮市、宝塚市、川西市	1,079名 (34.4%)
2,000人未満/㎢	90名 (5.6%) 木更津市、市原市、青梅市、秦野市	202名 (42.2%) 岡崎市、瀬戸市、豊田市、西尾市	174名 (16.8%) 京都市、京田辺市、泉佐野市、河内長野市、泉南市、阪南市	466名 (14.9%)
全体 【回答者に占める割合】	1,617名【51.6%】	479名【15.3%】	1,037名【33.1%】	3,133名【100.0%】

○ 年齢別回答者数



○ 回答率

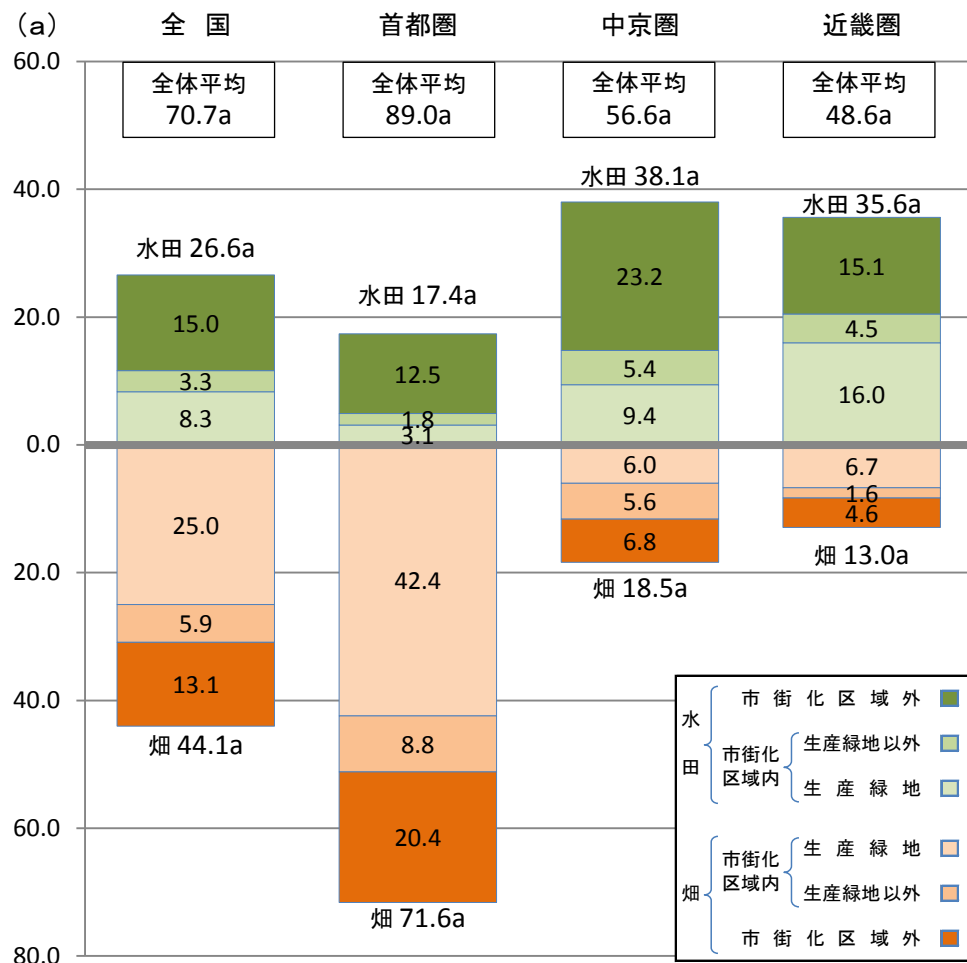
	回答者数	回答率
全体	3,133	46.6
首都圏	1,617	45.7
中京圏	479	44.8
近畿圏	1,037	49.1

(2) 回答者の経営の概要

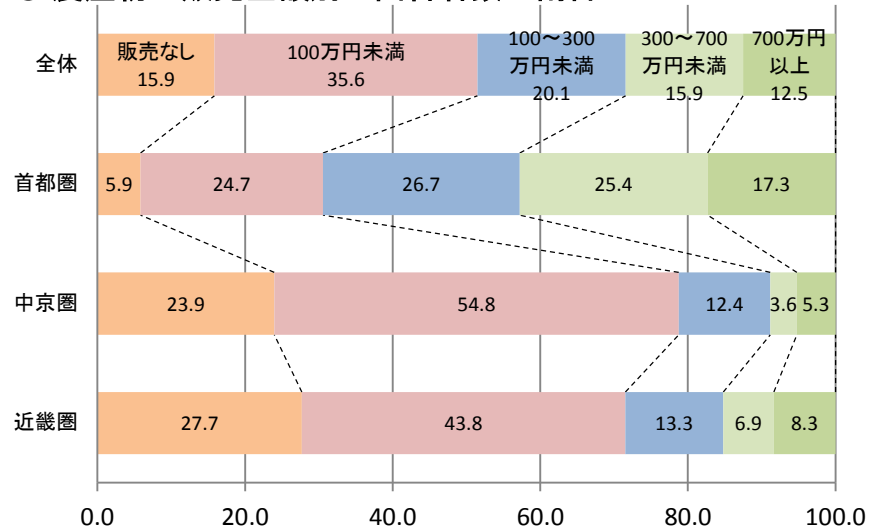
○経営面積の平均は70.7アール。圏域別では首都圏の規模が大きい。また、首都圏は畑が中心で、中京圏、近畿圏は水田が中心。

○販売金額は首都圏で高い傾向にあり、100万円以上売り上げる経営が7割を占める。一方、中京圏、近畿圏では、100万円未満が7～8割。

○ 経営面積の状況(1戸あたり面積)



○ 農産物の販売金額別の回答者数の割合



2 農地転用の規制

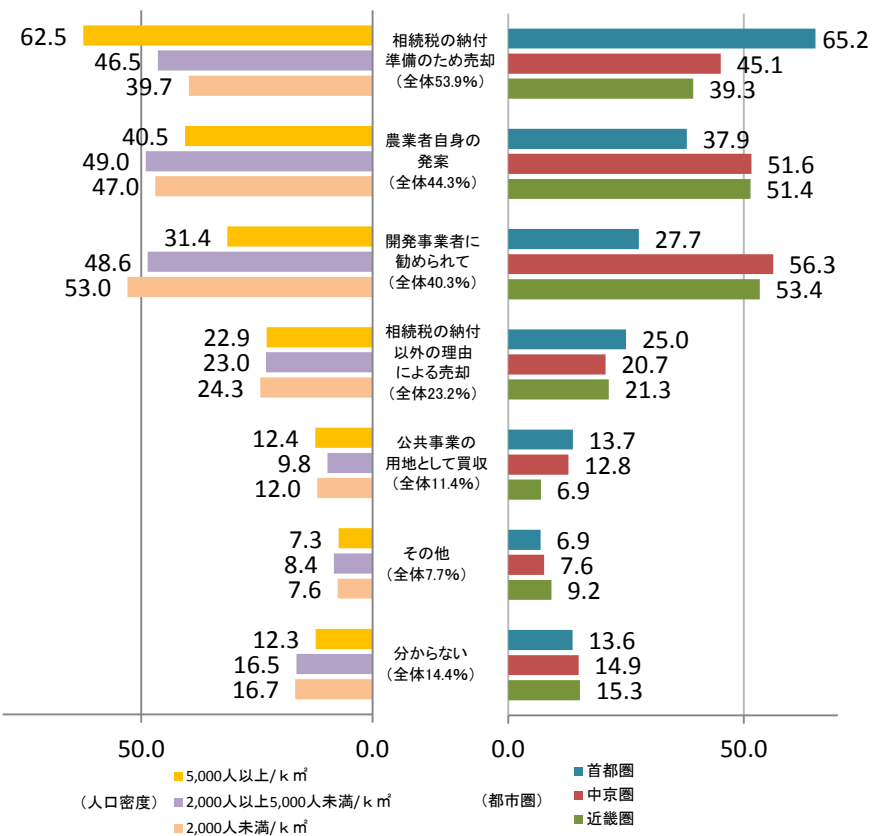
(1) 農地転用の実態

○過去5年間に身近に転用があったとの回答は、各圏域で7割前後。
 ○転用のきっかけは、首都圏では「相続税の納付準備のため売却」の割合が高く、次いで「農業者自身の発案」。一方、中京圏、近畿圏では「開発事業者に勧められて」、「農業者自身の発案」、「相続税の納付準備」が上位。
 ○転用目的としては、建売・分譲住宅、アパート・マンション等、駐車場の割合が高い。

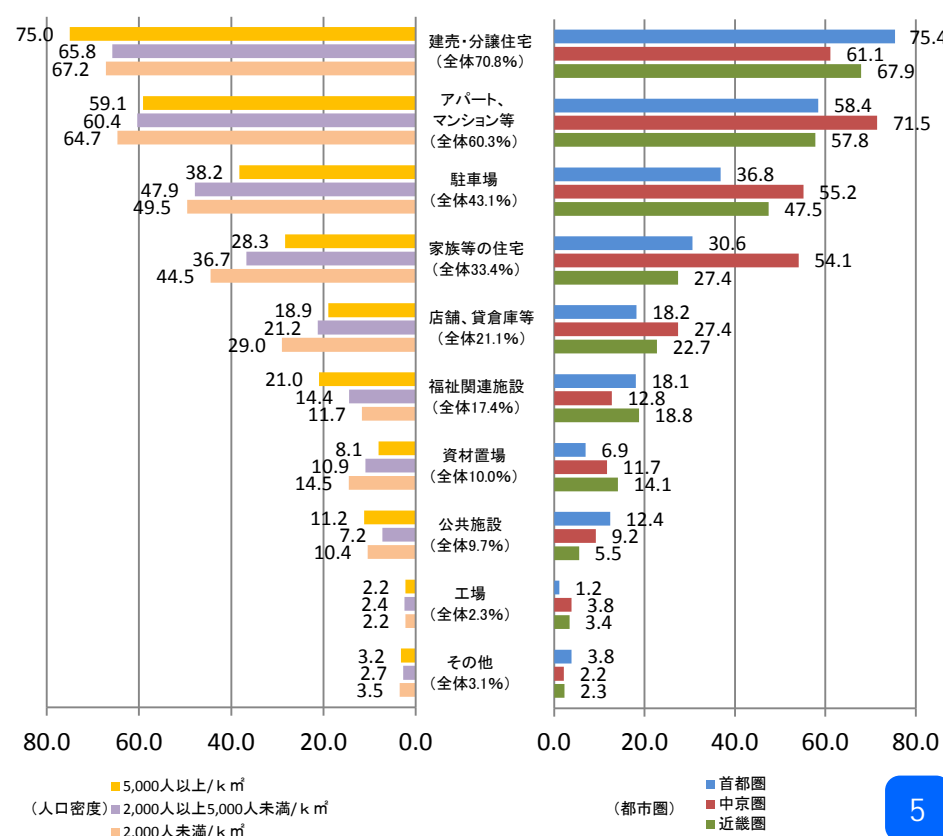
○ 過去5年間の転用事例の有無

	首都圏	中京圏	近畿圏
居住地周辺で転用があった	73.9%	76.8%	68.3%

○ 転用のきっかけ事由



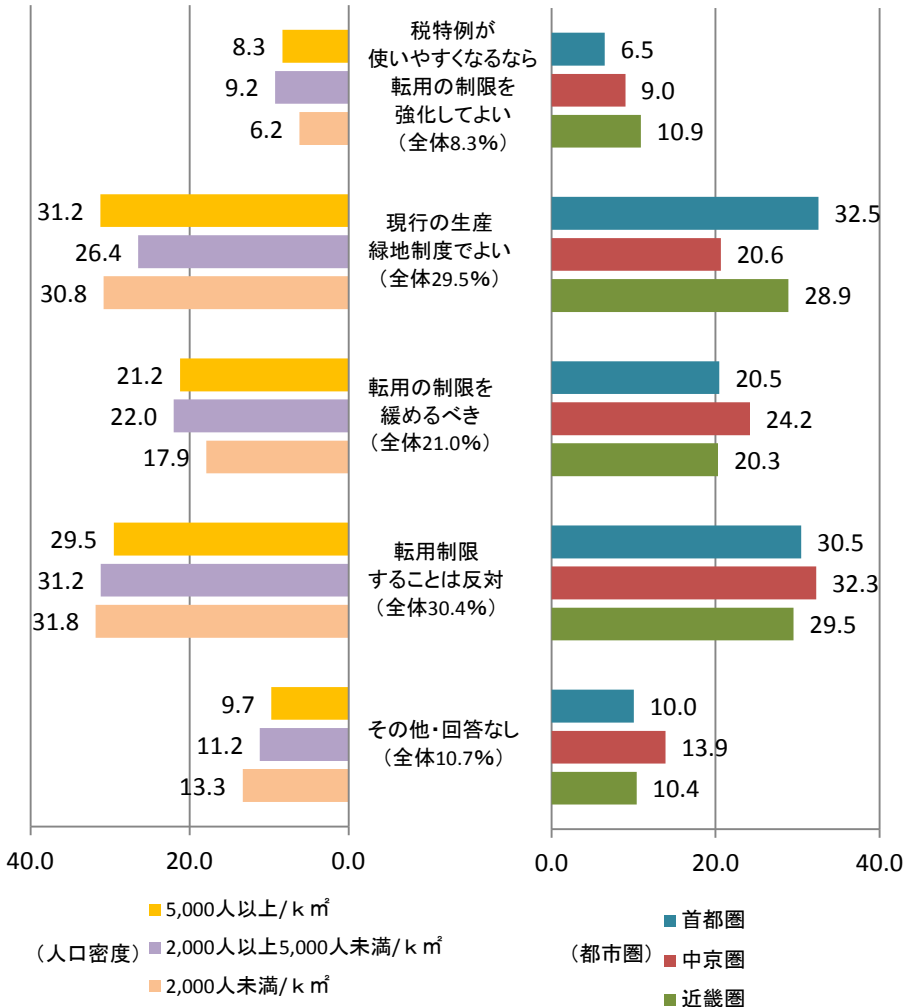
○ 転用後の目的



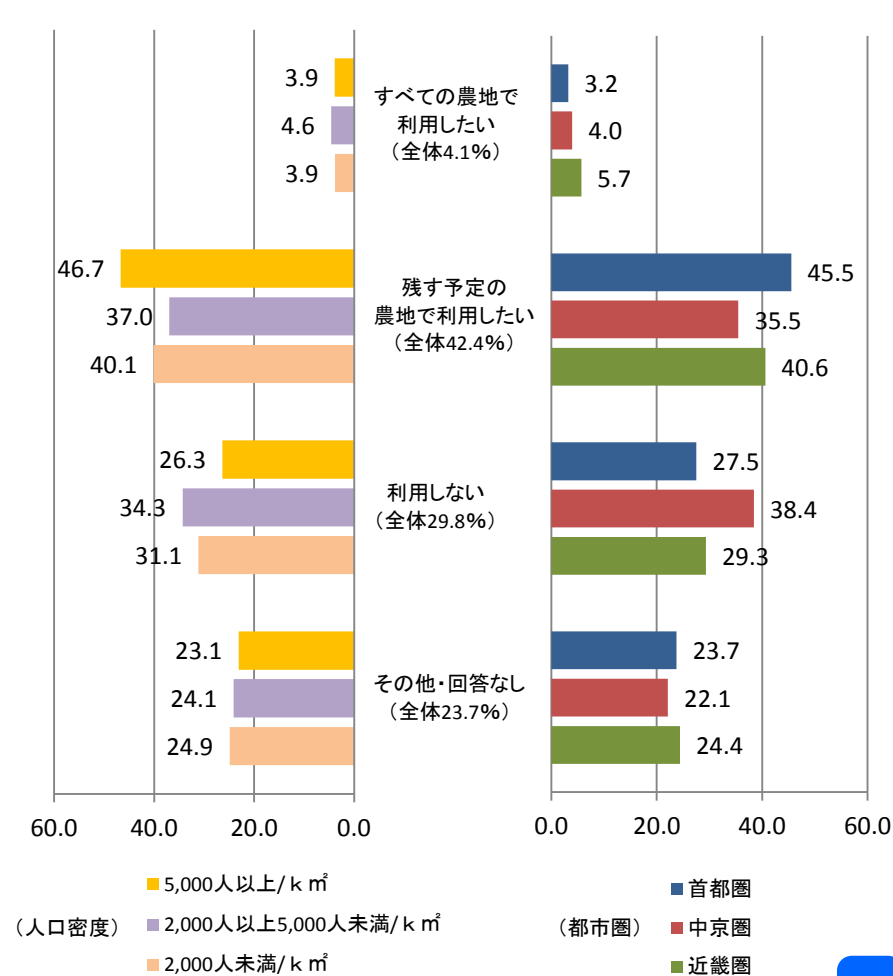
(2) 農地転用の規制に対する意向

○農地転用の規制に関しては、税特例とセットでの規制強化を容認する回答が1割、現行制度を支持する回答が3割、規制の緩和を求める回答が2割、規制に反対する回答が3割。
 ○農地転用に対する規制が強化されたとした場合、残す予定の土地で利用したいとの回答が4割。利用しないは3割。

○ 転用の制限に対する意向



○ 転用規制が強化された場合の制度の利用意向



3 農業用施設用地の保全

(1) 保有・利用の実態

○農業用施設に関しては、6割の回答者が自宅敷地内に用地を確保。自宅敷地内での平均面積は390㎡程度で、もっぱら農業のみで利用しているとの回答は3割弱。

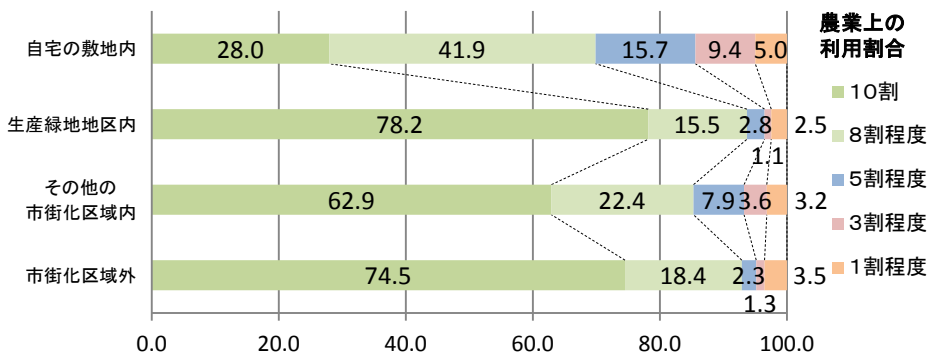
○施設用地の平均面積は、生産緑地や市街化区域外で大きく、また、これらの地域では、農業目的で利用する割合も高い。

○ 農業用施設の保有状況

		全体	首都圏	中京圏	近畿圏
自宅の敷地内		58.5%	69.2%	59.5%	41.3%
		385.9㎡	462.1㎡	348.0㎡	212.0㎡
市街化区域内	生産緑地地区内	19.0%	18.4%	7.7%	25.2%
		976.8㎡	1,447.2㎡	826.2㎡	462.8㎡
生産緑地地区外		14.8%	10.7%	16.7%	20.3%
		486.0㎡	778.1㎡	498.8㎡	241.6㎡
市街化区域外		10.3%	7.9%	9.2%	14.7%
		1,110.7㎡	1,512.5㎡	1,132.3㎡	768.7㎡
全体		79.8%	82.2%	76.0%	77.9%
		748.7㎡	958.3㎡	603.0㎡	469.5㎡

※ 上段:所有者の割合
下段:所有者の平均所有面積

○ 農業施設を農業目的で利用している程度



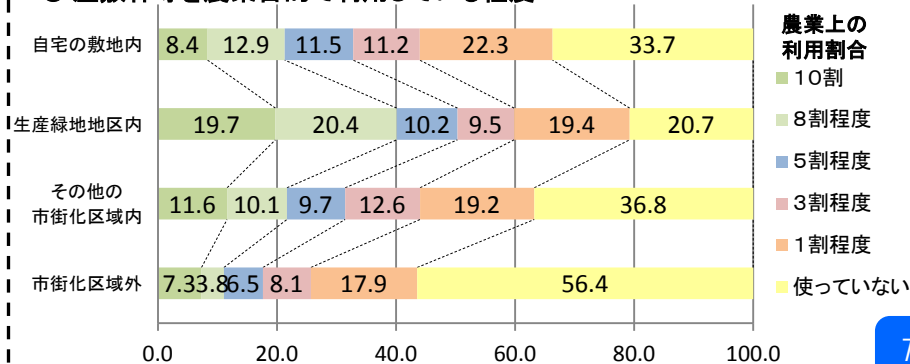
(参考)屋敷林等の保有状況等について

○ 屋敷林等の保有状況

		全体	首都圏	中京圏	近畿圏
自宅の敷地内		28.6%	31.4%	30.5%	23.4%
		396.5㎡	524.6㎡	310.1㎡	181.3㎡
市街化区域内	生産緑地地区内	9.4%	11.1%	5.0%	8.7%
		1,751.3㎡	2,017.0㎡	1,087.3㎡	1,397.1㎡
生産緑地地区外		10.2%	13.2%	10.0%	5.5%
		1,518.3㎡	1,958.4㎡	380.5㎡	831.7㎡
市街化区域外		12.7%	13.3%	11.7%	12.2%
		10,794.4㎡	4,472.0㎡	28,511.6㎡	13,708.4㎡
全体		47.1%	52.4%	44.5%	40.0%
		3,820.1㎡	2,367.5㎡	7,916.8㎡	4,685.4㎡

※ 上段:所有者の割合
下段:所有者の平均所有面積

○ 屋敷林等を農業目的で利用している程度

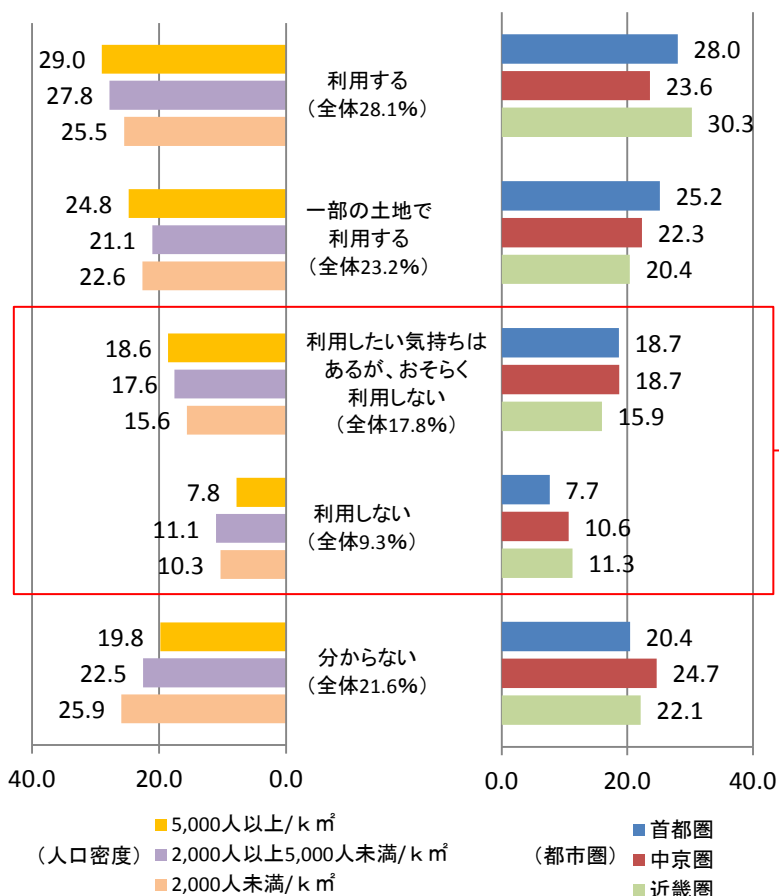


(2) 施設用地の税負担軽減策に対する意向

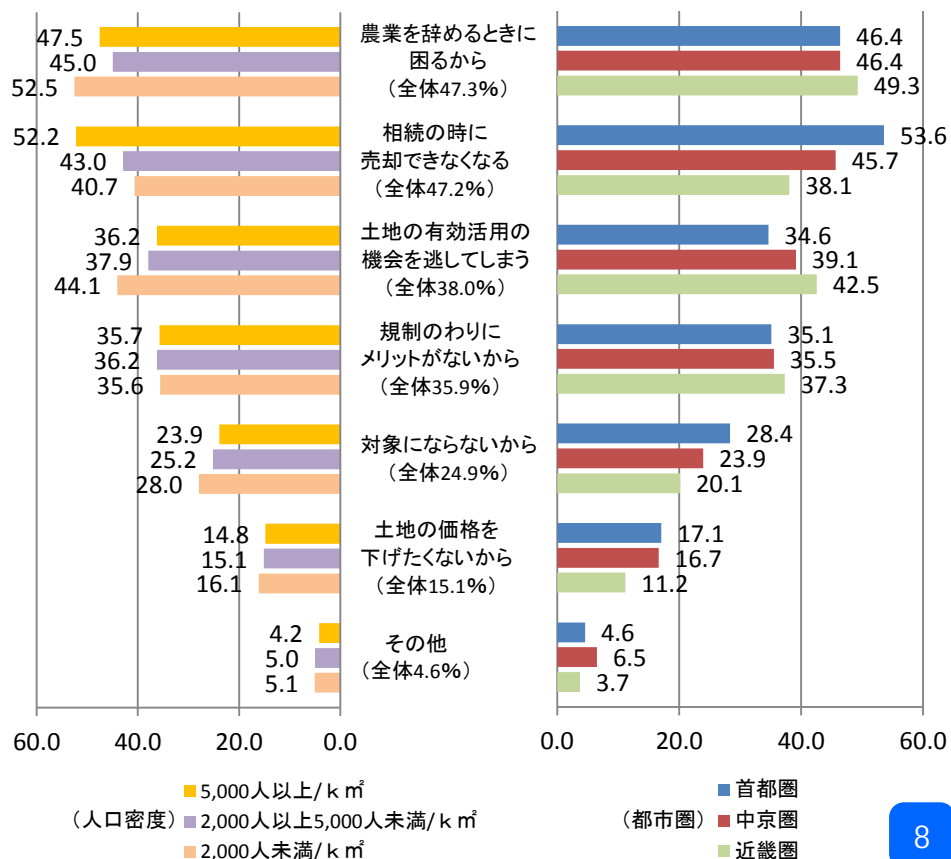
○農業用施設用地について、農業用以外での利用を規制する一方で税負担を軽減する制度が導入されたとした場合、当該制度を「利用する」との回答が3割、「一部の土地で利用する」との回答が2割。

○一方、このような負担軽減の適用に否定的な回答は3割。「農業を辞めるとき困る」、「相続の時に売却できなくなる」が理由の上位。

○ 税負担の軽減策の利用意向



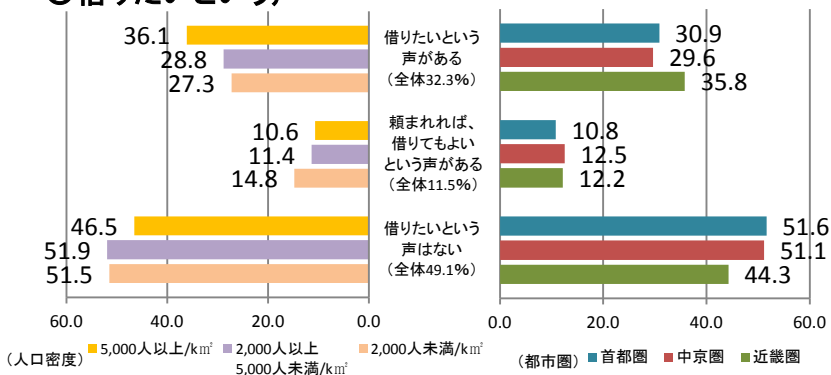
○ 利用しない理由



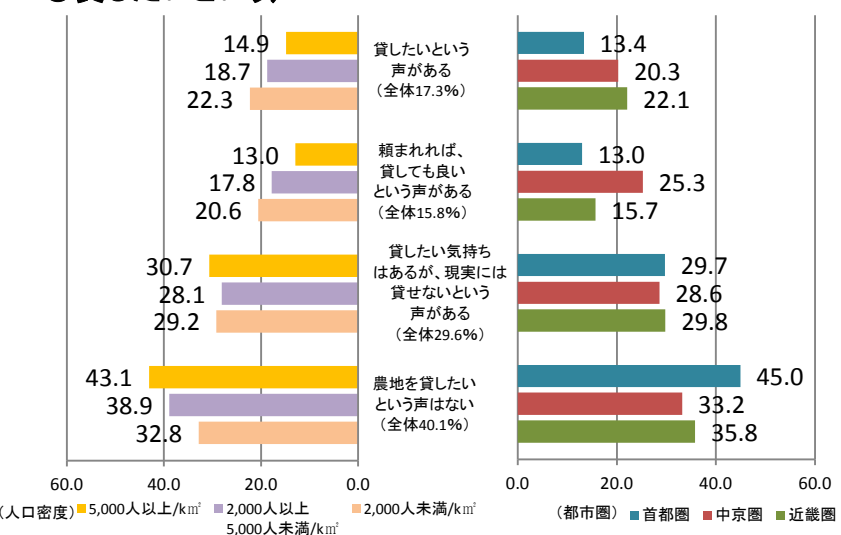
4 農地の賃貸借

○市街化区域内農地について「借りたい」という声があると回答は、各圏域とも3割前後。
 ○一方、「貸したい」、「頼まれれば貸してもよい」との声があると回答は圏域ごとにばらつきがあり、首都圏26%、近畿圏38%、中京圏45%。
 ○「現実には貸せない」との声も3割が指摘。「返ってこないことへの不安」、「相続時に自由に処分できなくなる」、「相続税納税猶予が打ち切りになる」などが貸すことをためらう主な理由。

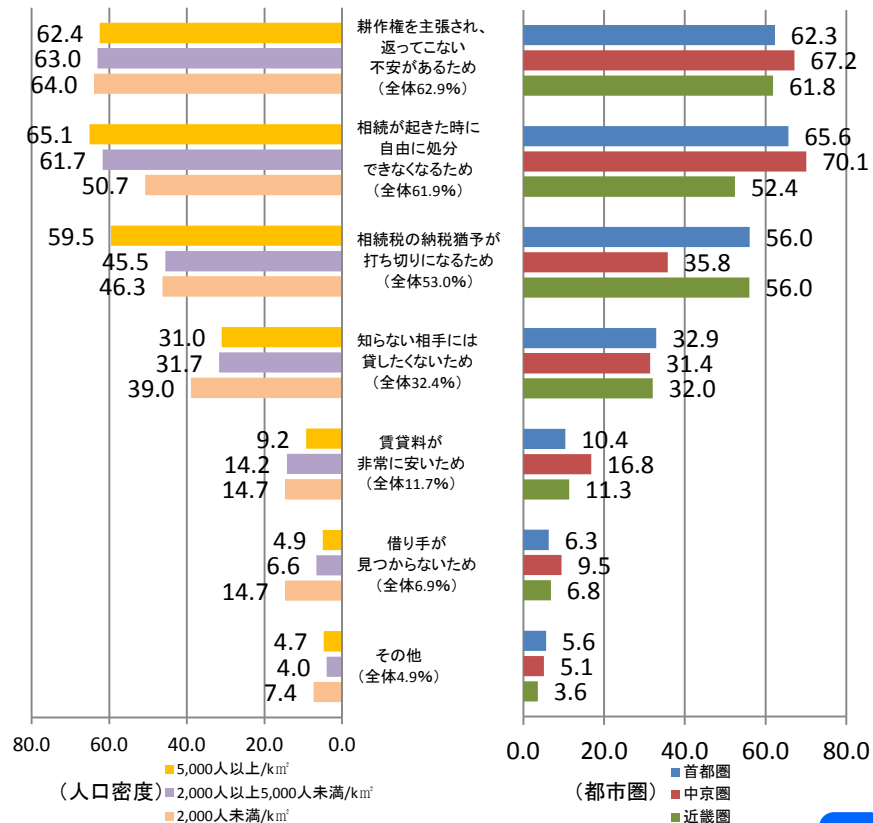
○借りたいという声



○貸したいという声



○貸すことをためらう理由

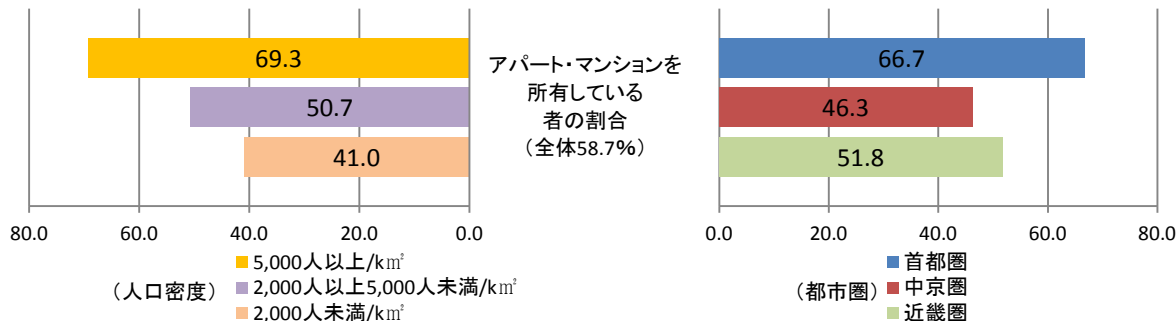


5 宅地の農地への転換

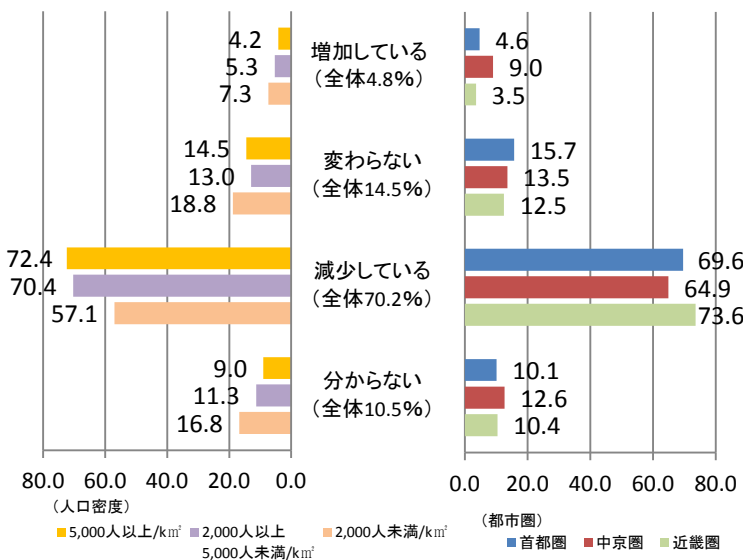
(1) アパート・マンションの需要と今後の対応

○回答者に占めるアパート・マンションを所有している者の割合は、首都圏7割、中京圏・近畿圏5割。
 ○アパート・マンションの需要について、10年前と比べて減少しているとの回答が各圏域とも6~7割。
 ○現在所有のアパート等が古くなった場合、半数の回答者は最低限の補修で続けられる限り賃貸を続けたいと回答。建物を撤去して農地として利用したいとの回答は4%。

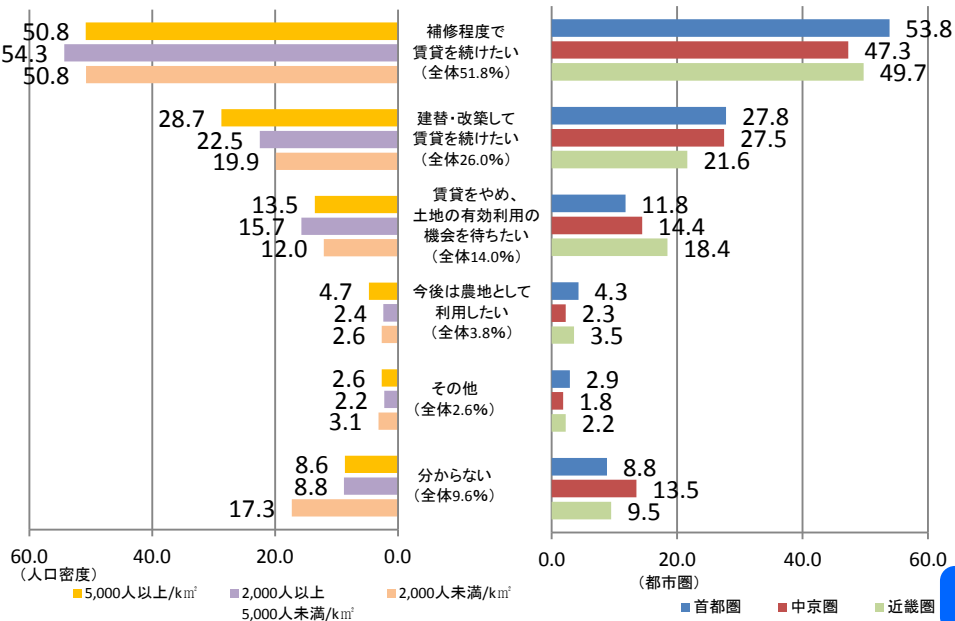
○アパート・マンションの所有状況



○アパート・マンションの需要の変化



○老朽化した場合の対応策



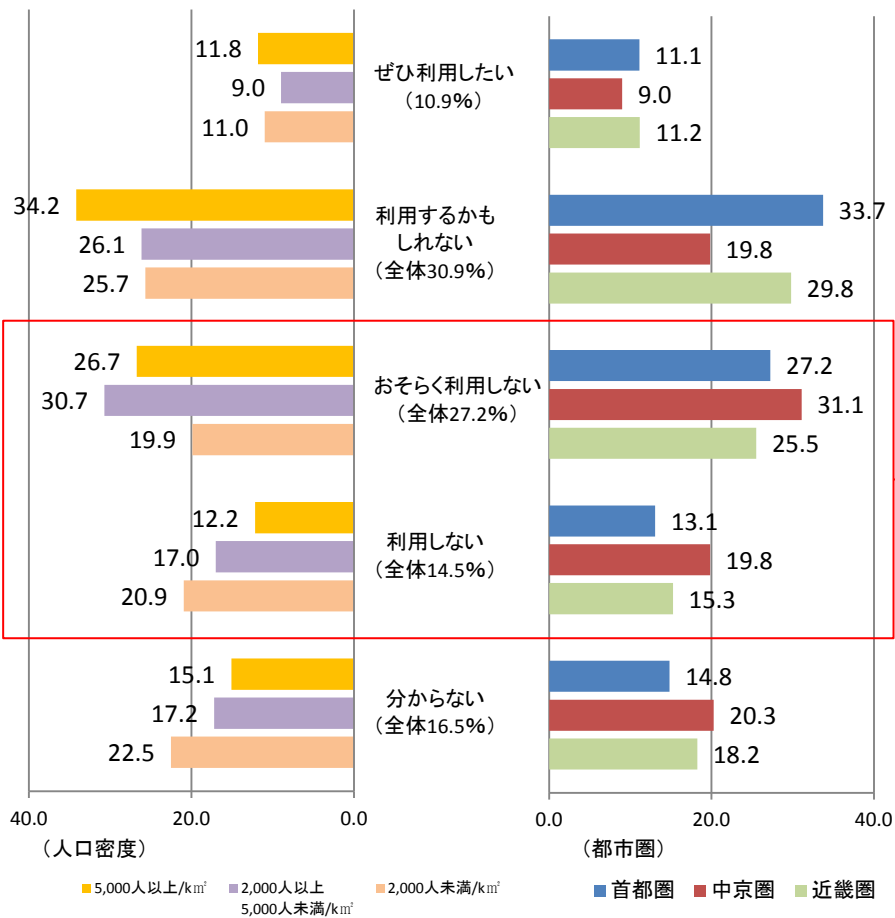
(2) 宅地から農地への転換

○宅地から農地に転換した土地について、生産緑地地区に指定するなどして農地としての利用を義務付け、一方で税負担を軽減するとの対応については、「ぜひ利用したい」との回答が1割。

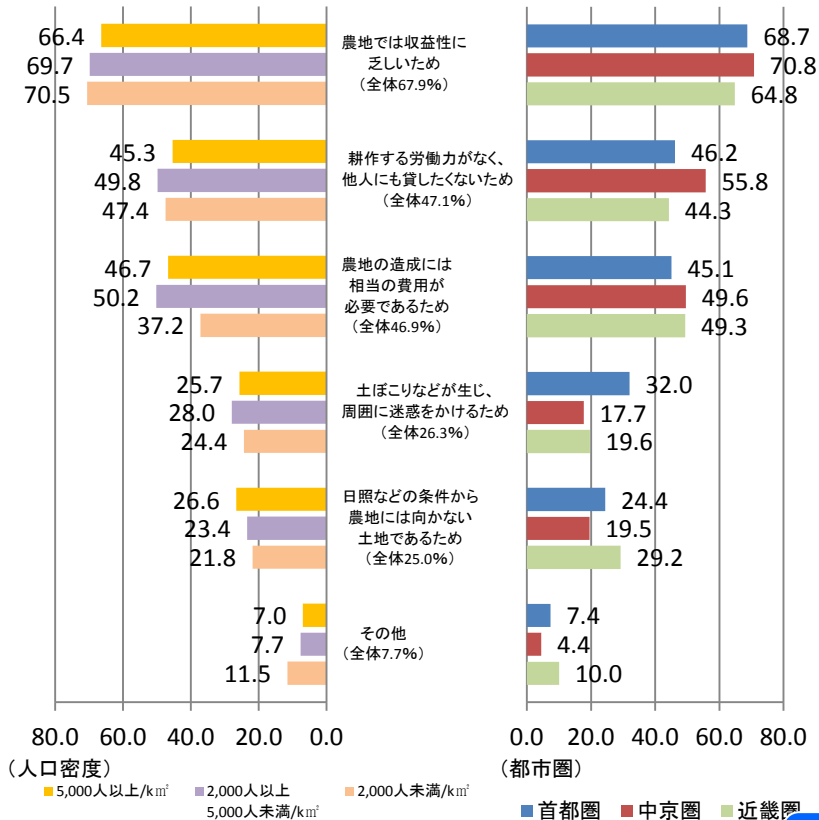
○「利用しない」、「おそらく利用しない」との回答は、全体の4割程度。主な理由は、「農地では収益性に乏しい」、「耕作する労働力がなく、他人にも貸したくない」、「農地造成には相当の費用が必要」の順。

【新たな制度の利用意向】

○宅地から農地への転換に関する制度の利用意向



○制度を利用しない理由

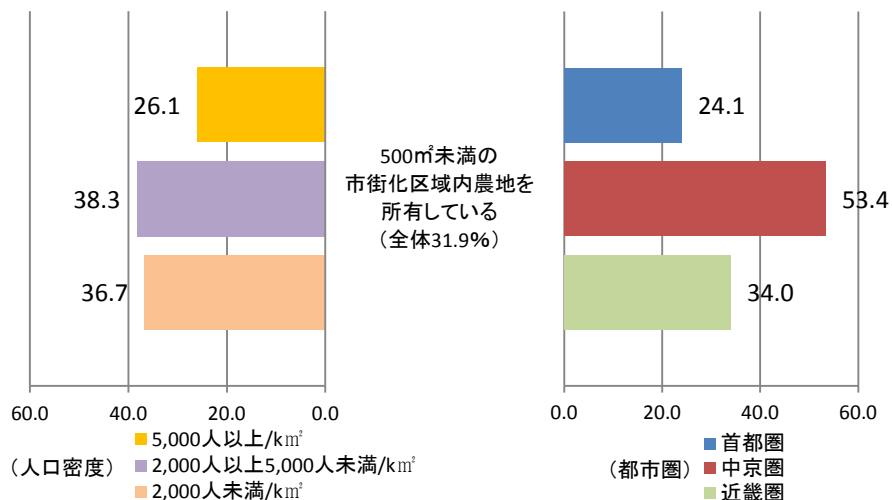


6 生産緑地地区の下限面積

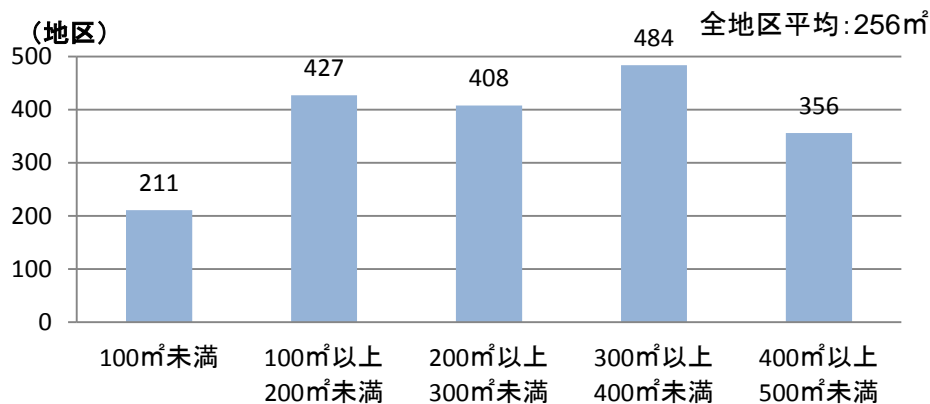
○市街化区域内で500㎡未満の小規模農地を所有する回答者は全体の3割。1地区当たりの平均面積は256㎡。
 ○これらの小規模農地について生産緑地への指定が法律上認められたとした場合、指定を希望する者は、所有者の44%。

【小規模都市農地の状況】

○500㎡未満の市街化区域内農地の所有者割合

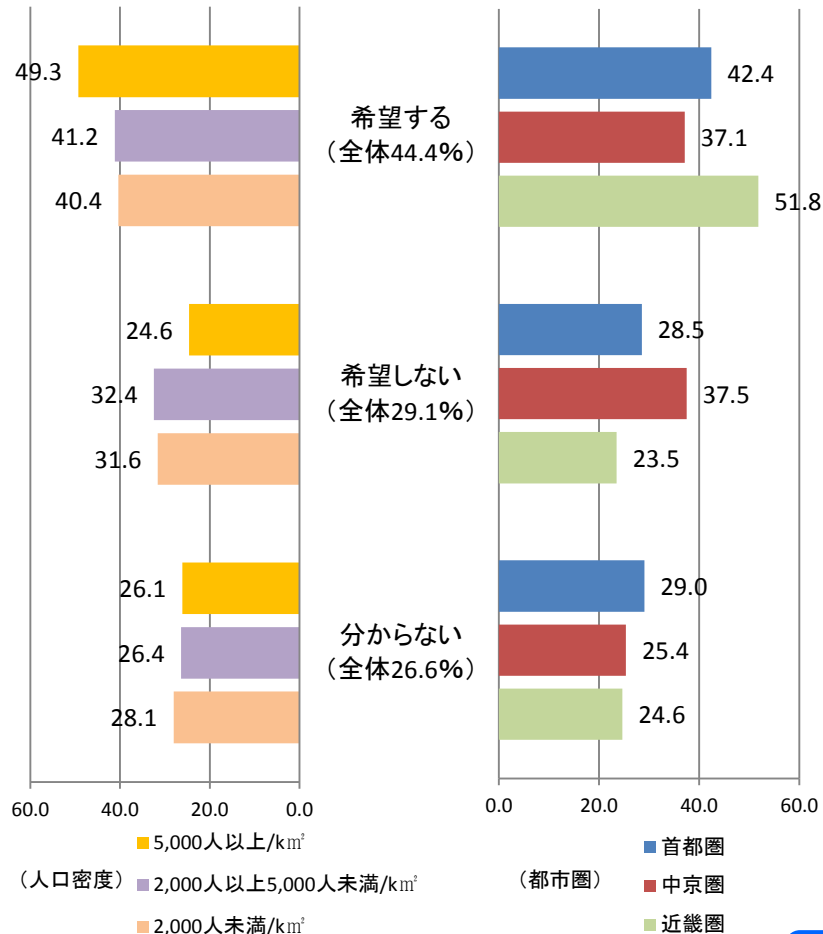


○500㎡未満の市街化区域内農地の面積別地区数



【新たな制度の利用意向】

○生産緑地地区への指定意向



Ⅱ. 住民を対象としたアンケート結果

1 アンケートの対象者

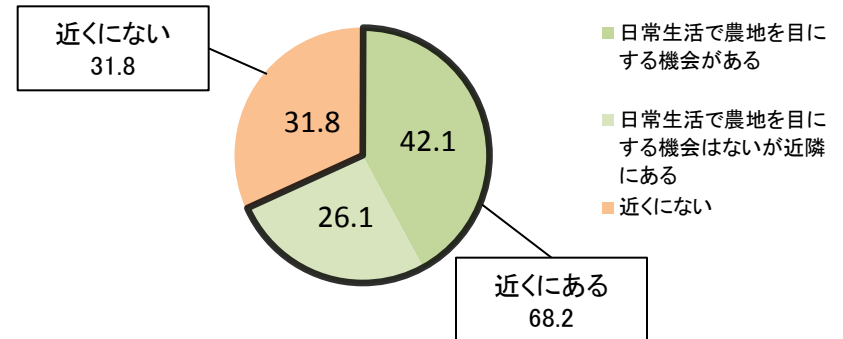
○インターネット調査会社に委託し、都市居住者1,600名（首都圏800名、中京圏300名、関西圏500名）を対象に都市農地の保全に対する考え方等を調査。

【回答者数】

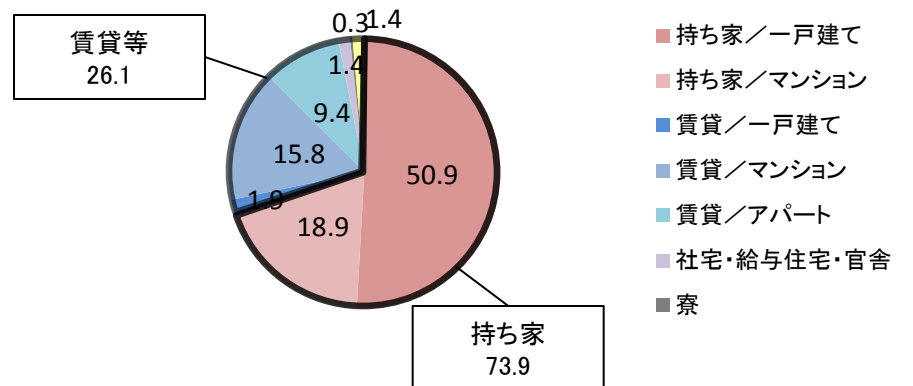
年代 圏域	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代 以上
全体	1,600人 100.0%	266人 16.6%	268人 16.8%	266人 16.6%	268人 16.8%	266人 16.6%	266人 16.6%
首都圏	800人 50.0%	133人 8.3%	134人 8.4%	133人 8.3%	134人 8.4%	133人 8.3%	133人 8.3%
中京圏	300人 18.8%	50人 3.1%	50人 3.1%	50人 3.1%	50人 3.1%	50人 3.1%	50人 3.1%
近畿圏	500人 31.3%	83人 5.2%	84人 5.3%	83人 5.2%	84人 5.3%	83人 5.2%	83人 5.2%

【回答者の属性】

○ 日常生活における農地との距離



○ 持ち家・賃貸別回答者数



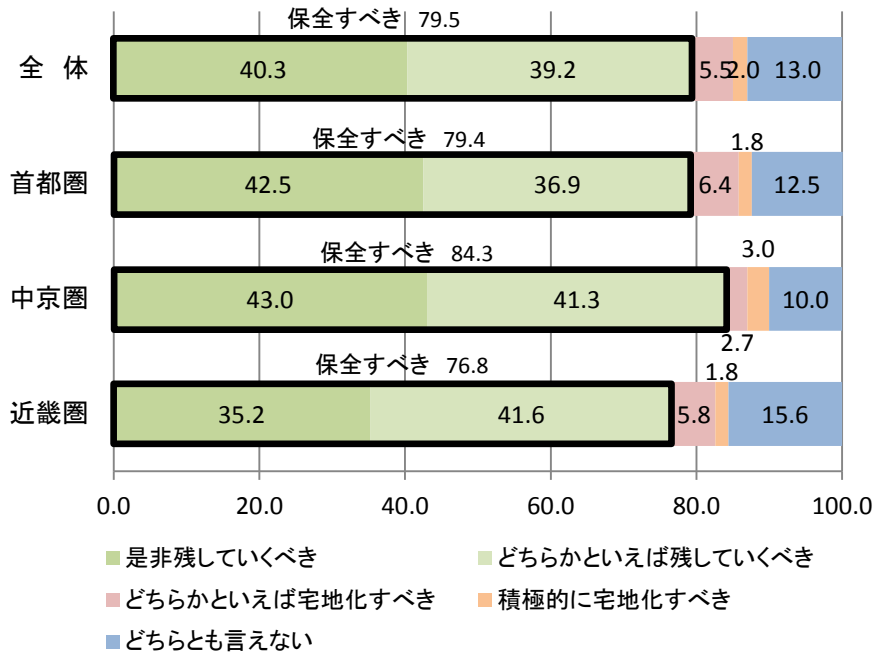
2 農地保全に対する考え方

○都市農業・都市農地の保全に関しては、肯定的な意見が全体の約8割(「是非残していくべき」40.3%、「どちらかといえば残していくべき」39.2%)。

○回答者の4割は、10年前と比べ都市農業・都市農地を残していくべきとの思いが強まったと回答。

【都市農業・都市農地に対する考え方】

○ 都市農業・都市農地の保全に対する考え方



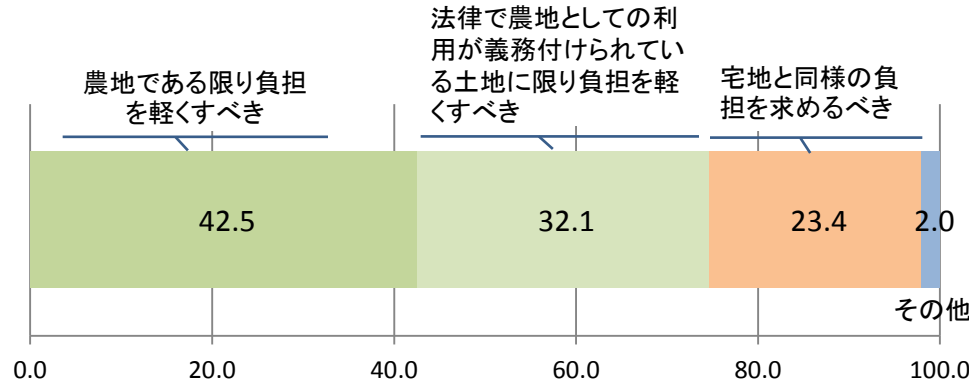
【10年前と比較した考え方の変化】

10年前 \ 現在	全体	農地保全への思いが強まった	宅地化促進への思いが強まった	大きく変わっていない	わからない
全体	100.0	37.6	3.8	45.9	12.8
是非残していくべき	40.3	25.1	0.6	12.9	1.7
どちらかといえば残していくべき	39.2	11.9	1.6	22.2	3.5
どちらかといえば宅地化など都市開発を進めるべき	5.5	0.1	1.0	4.0	0.4
積極的に宅地化など都市開発を進めるべき	2.0	-	0.6	1.2	0.3
どちらとも言えない	13.0	0.4	0.1	5.6	6.9

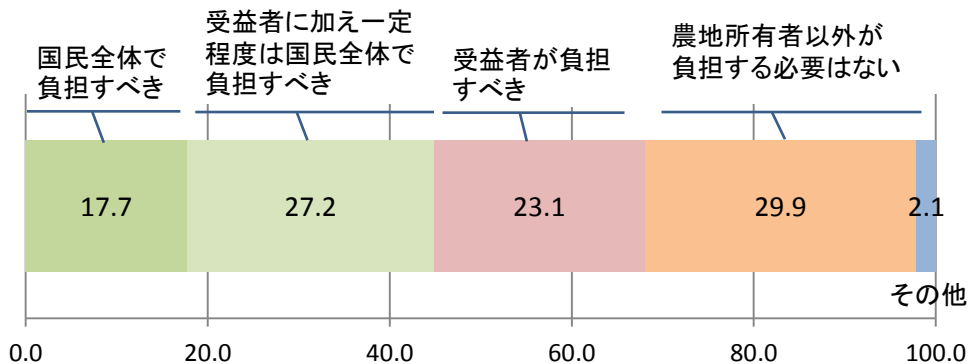
3 都市農地保全のための負担の在り方

○都市農地の税負担に関しては、「農地として利用されている限りは負担を軽くすべき」との回答が4割。次いで、「法律で農地としての利用が義務付けられている土地に限って負担を軽くすべき」が3割。
 ○都市における農業経営を支えるために誰が金銭的な負担をすべきかとの問に対しては、「農地所有者以外が負担する必要はない」との回答が3割。次いで、「農産物の消費者、市民農園の利用者といった受益者に加え、一定程度は国民全体で負担すべき」との回答が3割弱。

【税負担について】

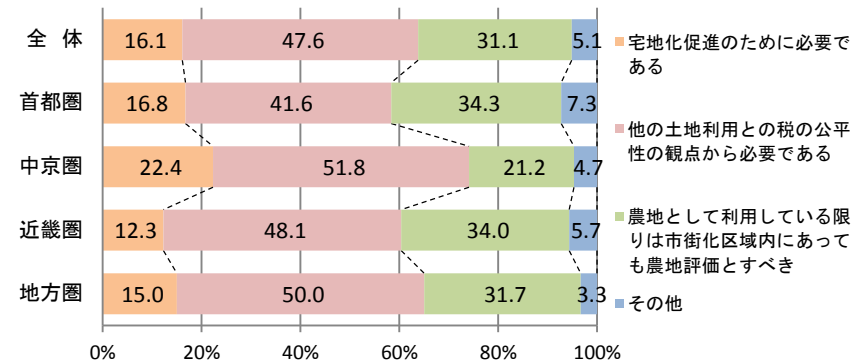


【金銭的な負担について】



(参考) 自治体農政部局での宅地化農地の宅地並み課税への評価

○農政担当者(市街化区域内に農地のある市区町村)



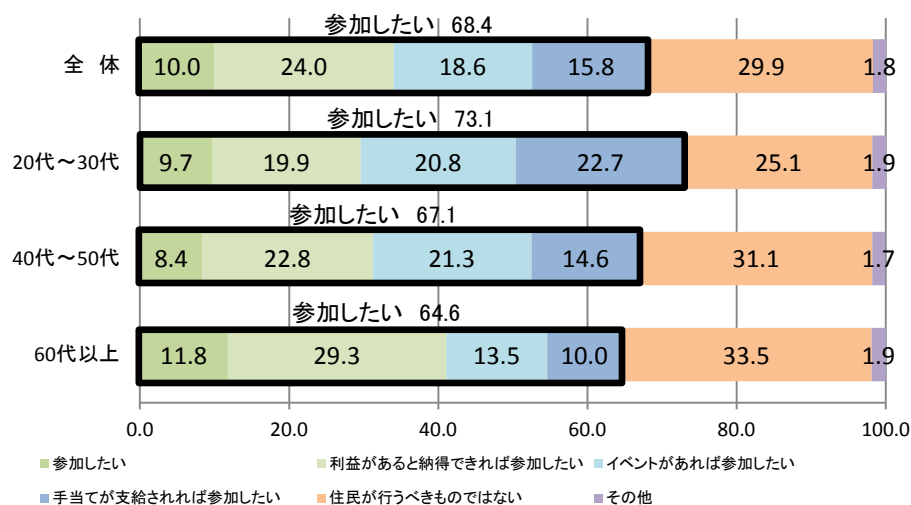
(出典) 都市農業・都市農地に関するアンケート(自治体)

4 住民の主体的なかかわり

○ 共益的施設の管理(水路の清掃、草刈り等)への参加については、7割が積極的な回答。ただし、多くは「日常生活にも利益があると納得できれば」、「楽しめるイベントがあれば」、「手当てが支給されれば」といった条件付き。

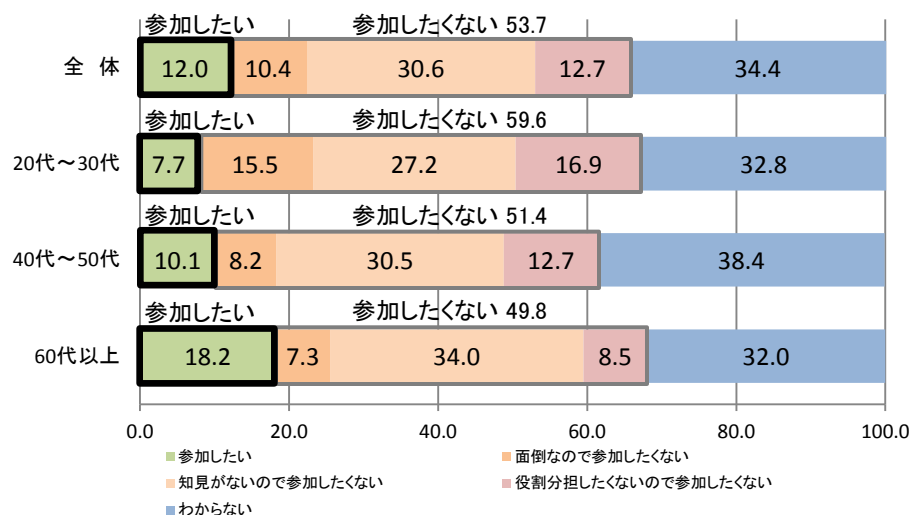
○ 都市農業の振興のため、幅広い関係者が集まり合意形成を図る取組(「円卓会議」)については、参加したいとの回答が1割。参加したいとの回答は、年齢層が上がるにつれ増える傾向。一方、参加したくないとの回答は5割。知見がないことを理由に挙げる意見が3割あり、市民への情報提供の充実が今後の課題。

○ 共益的施設の管理作業への住民参加の意向



【「円卓会議」への参加の意向】

○ 「円卓会議」への参加の意向



○ 「円卓会議」の普及状況

「円卓会議」について	「円卓会議」について		
	全体	知っている	知らない
具体的な活動事例について			
全体	100.0	23.7	76.3
知っている	11.3	2.6	8.7
知らない	88.7	21.1	67.6

5 「農」のある暮らしへの期待

○市民農園などで農作物を栽培してみたいとの回答は、約3割。これらの回答者のうち、10年前と比べてそのような思いが「強まった」者の割合は5割強。

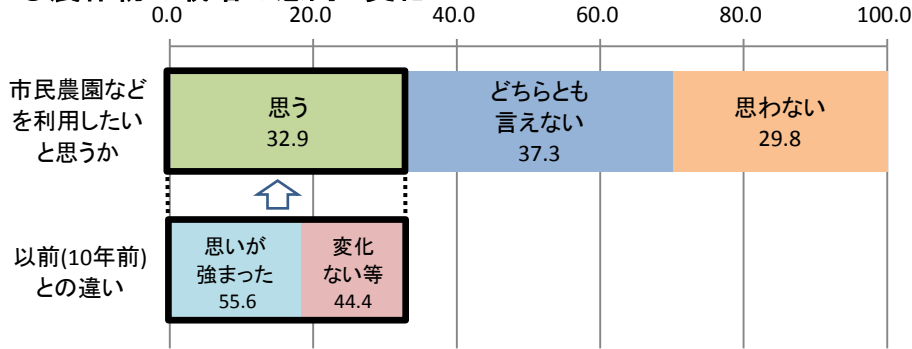
市民農園の利用料金については、1シーズン10,000円程度までなら利用したいが5割弱。次いで1シーズン5,000円程度までなら4割。

○地場産野菜について、購入したいとの回答は合計で約7割。これらの回答者のうち、10年前と比べてそのような思いが「強まった」者の割合は約4割。

価格については、スーパーと同程度なら購入するが回答者の半数。次いで、1割～3割程度高い水準までなら購入するが回答者の約30%、1割～3割ほど安ければ購入するが回答者の約20%の順。

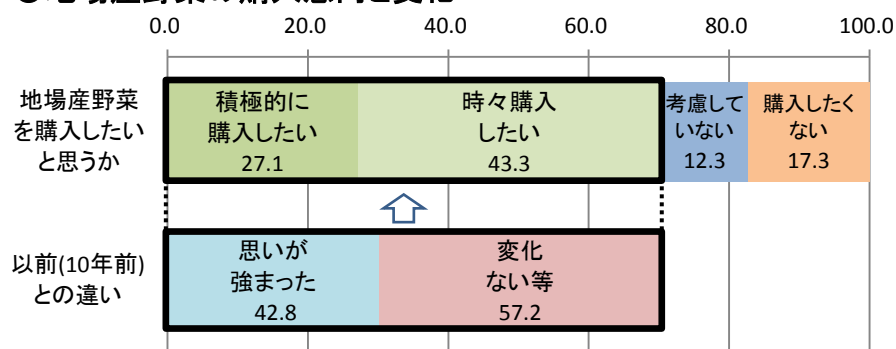
【市民農園に対する考え方】

○農作物の栽培の意向と変化

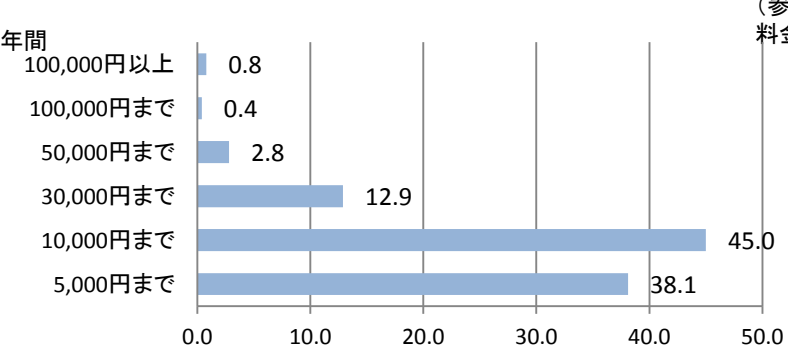


【地産地消に対する考え方】

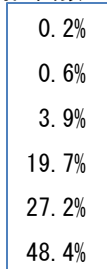
○地場産野菜の購入意向と変化



○市民農園の利用額(どの程度の金額なら利用したいか)

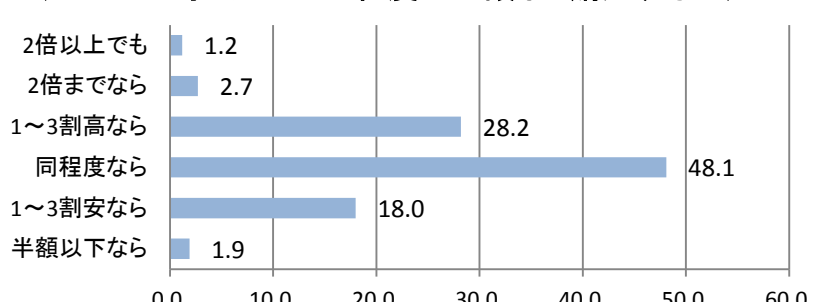


(参考) 現行市民農園の料金別区画数の割合



○地場産野菜の購入金額

(スーパー等と比べてどの程度の金額なら購入するか)



資料:農林水産省都市農村交流課調べ(H23.3末)

Ⅲ. 自治体（農政担当部局）を 対象としたアンケート結果

1 アンケートの対象者

○市街化区域内に農地のある市区町村627の農政担当部局を対象として、都市農地の保全についての考え方等を調査。

【調査回答者について】

○ 圏域別自治体数

	対象自治体数	回答数	回答率
全体	627	590	94.1
首都圏	204	200	98.0
中京圏	92	91	98.9
近畿圏	128	111	86.7
地方圏	203	188	92.6

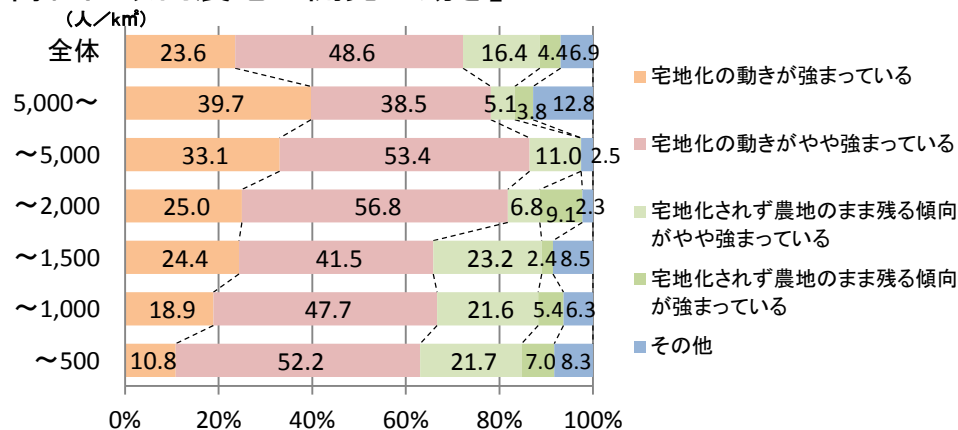
○ 人口密度別自治体数

人口密度 (人/km ²)	回答自治体数					回答自治体数に 占める割合	主な市区
	合計	首都圏	中京圏	近畿圏	地方圏		
5,000人以上	78	54	1	20	3	13.2%	東京都世田谷区、神奈川県横浜 市、千葉県船橋市、愛知県名 古屋市、大阪府大阪市、兵庫 県 尼崎市、沖縄県那覇市
5,000人未満 2,000人以上	118	39	32	31	16	20.0%	東京都八王子市、神奈川県相 模原市、千葉県千葉市、岐阜 県 岐阜市、大阪府岸和田市、兵 庫 県神戸市、福岡県福岡市
2,000人未満 1,500人以上	44	17	12	10	5	7.5%	神奈川県小田原市、京都府京 都 市、大阪府泉佐野市、兵庫 県 加古川市、和歌山県和歌山市、 福岡県北九州市、熊本県熊本 市
1,500人未満 1,000人以上	82	24	17	11	30	13.9%	宮城県仙台市、茨城県水戸市、 栃 木県宇都宮市、群馬県前橋 市、愛知県豊橋市、兵庫県姫路 市、徳島県徳島市、鹿児島県鹿 児 島市
1,000人未満 500人以上	111	41	15	10	45	18.8%	山形県山形市、石川県金沢市、 山 梨県甲府市、静岡県静岡市、 愛 知県岡崎市、佐賀県佐賀市、 宮 崎県宮崎市
500人未満	157	25	14	29	89	26.6%	岩手県盛岡市、福島県福島市、 富 山県富山市、福井県福井市、 長 野県長野市、愛知県豊田市、 鳥 取県鳥取市

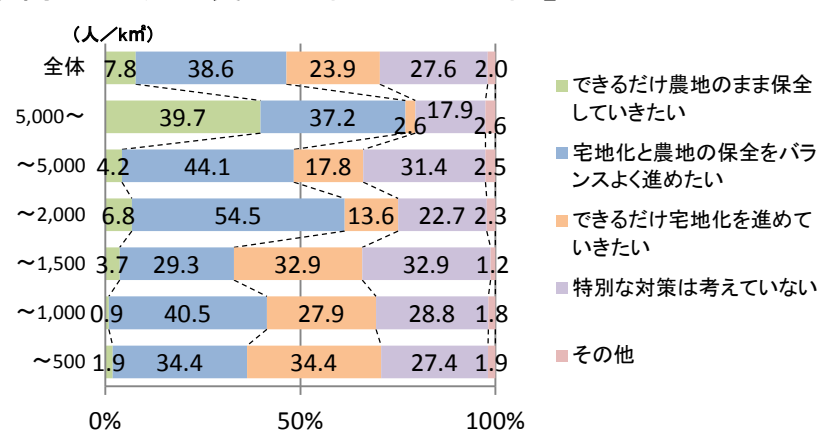
2 宅地化の動向と保全に対する考え方

○市街化区域内農地の開発については、全体の7割の自治体において、10年前と比べ「宅地化の動きが強まっている」又は「やや強まっている」と回答。これらの数字は、おおむね、人口密度が高まるほど大きくなる傾向。
 ○今後の市街化区域内農地の活用の方向性については、人口密度5,000人/km²以上の都市（以下「大都市」という。）において、「できるだけ農地のまま保全したい」との回答が顕著。

【市街化区域内農地の開発の動き】

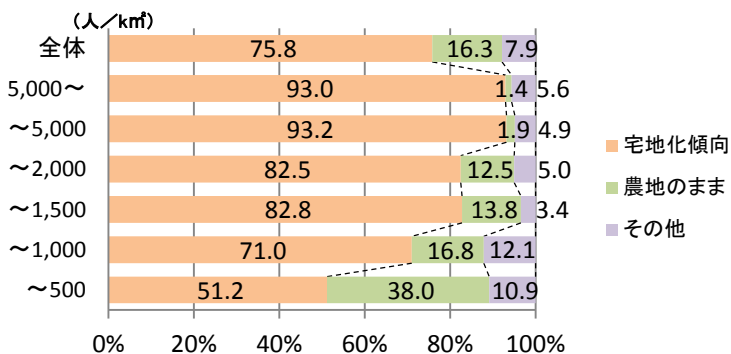


【市街化区域内農地の活用の方向性】

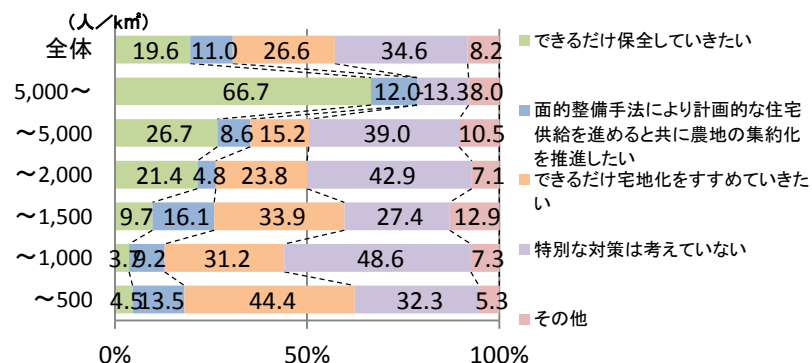


(参考) 都市計画担当者を対象とした調査

【市街化区域内農地の開発の動き】



【市街化区域内農地の活用の方向性】



資料: 国土交通省「市街化区域内農地の活用・保全等に関する実態把握調査報告書」(平成24年2月)

3 市街化区域内農地の保全政策に対する考え方

○ 市街化区域内農地を一定のまとまりのある形で保全するという政策については、4割程度の自治体が否定的に評価。

ただし、大都市部では肯定的な評価が目立ち、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」が合わせて7割。

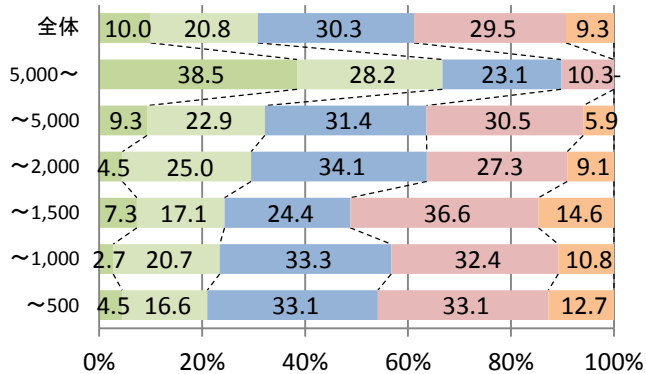
○ このような政策に賛成する理由としては、「住民の中で農に触れ合う機会の拡大を望む声が高まっている」とする回答が最多。

一方、反対する理由としては、「農地は近傍の市街化調整区域内に十分残っている」、「農業施策は市街化区域外を優先すべき」が多く挙げられている。

【都市農地を保全する政策に対する意向】

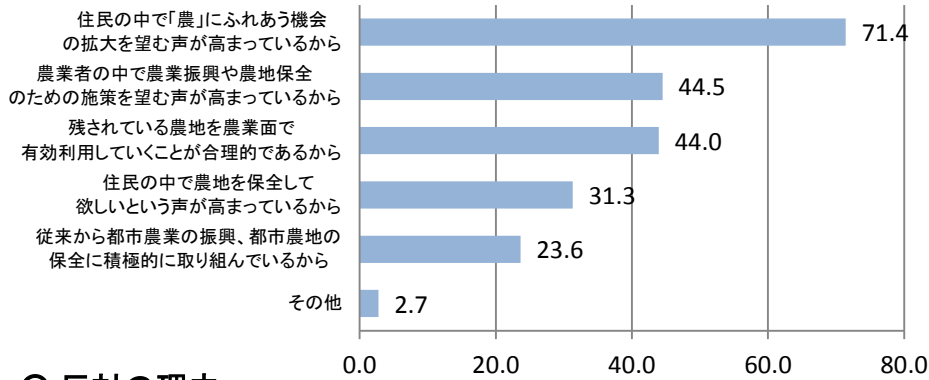
○ 人口密度別

(人/km²)

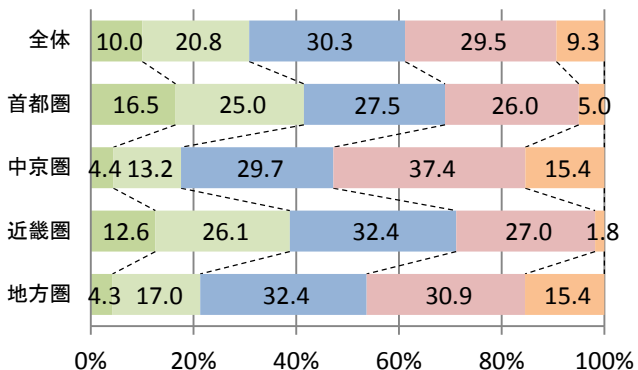


【賛成・反対の理由】

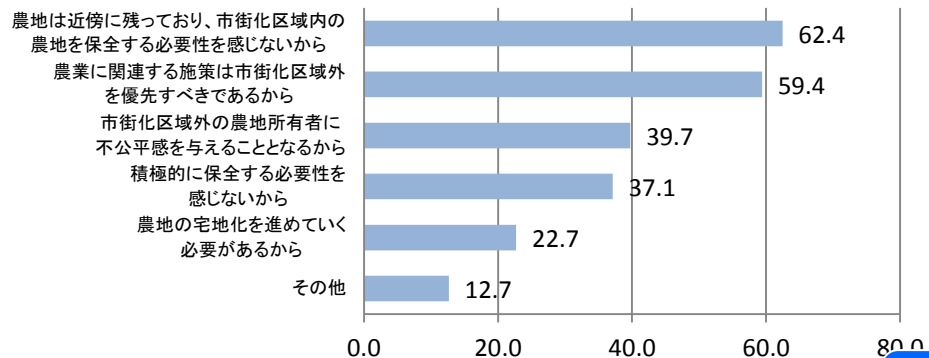
○ 賛成の理由



○ 圏域別



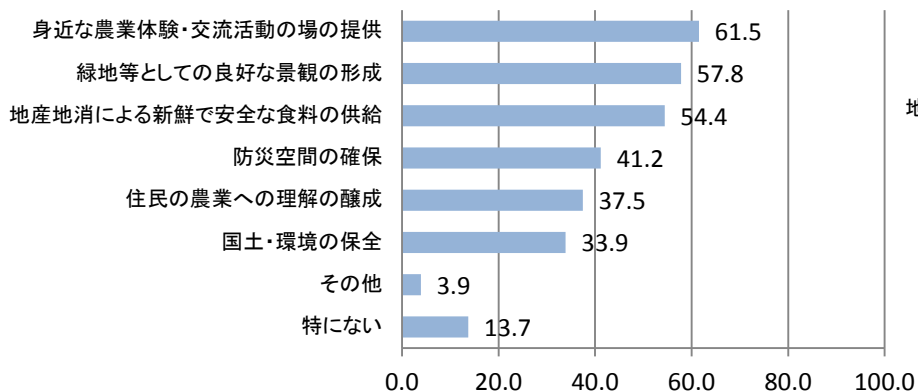
○ 反対の理由



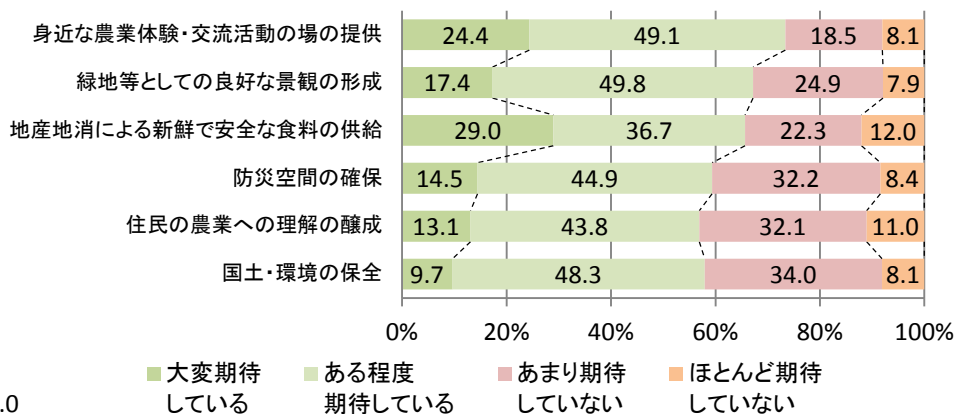
4 都市農業・都市農地の多様な機能への評価

○都市部の自治体が認識している都市農業・都市農地の機能・役割としては、「農業体験の場の提供」、「良好な景観の形成」、「新鮮で安全な食料の供給」が上位。期待する機能等についても、これらを選ぶ自治体が多い。
 ○特に大都市に限れば、これら3つの機能等に対する認知度(86~89%)や期待(91~95%)は相当に高い水準。

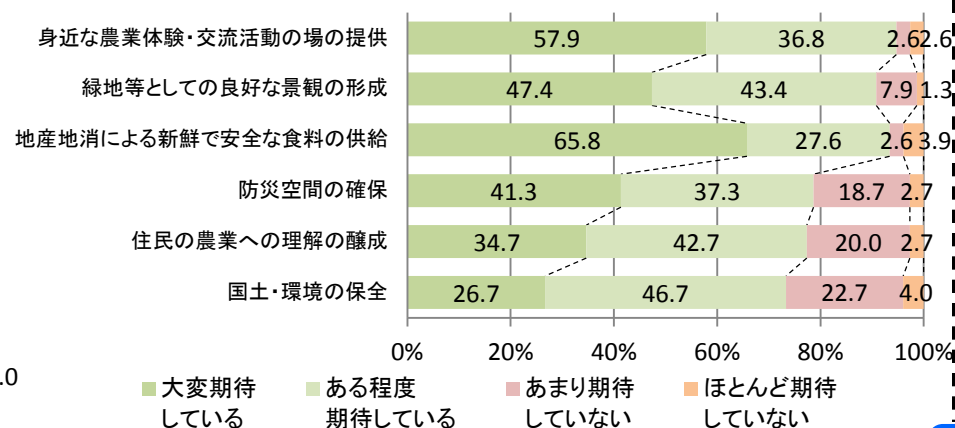
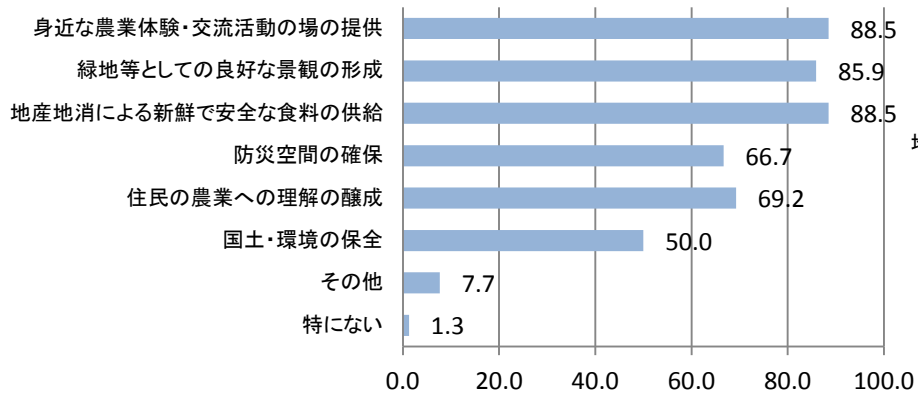
【都市農業・都市農地が果たしている機能や役割】



【農業の多様な機能への期待】



(うち大都市)



5 個別の機能への評価

(1) 防災機能

○農地の防災機能に対しては全体の7割が肯定的に評価。特に大都市での評価が高く、45%が「大いに評価している」と回答。

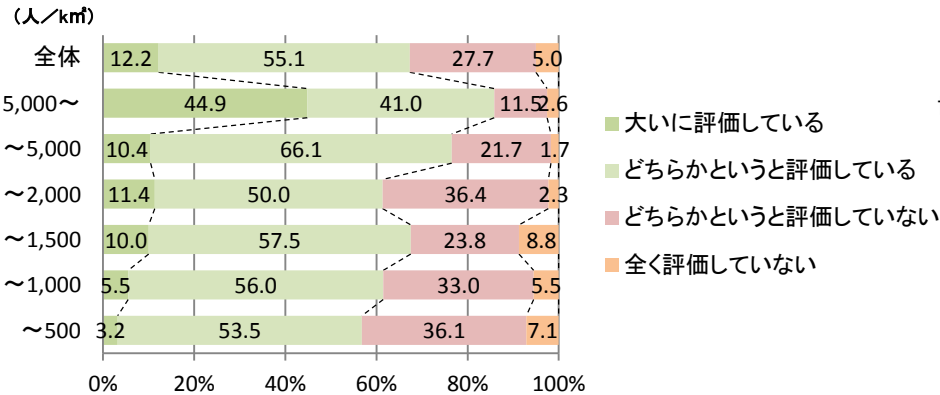
また、東日本大震災を経て農地の防災機能への評価が高まったとする回答も大都市で多い。

○防災協力農地の協定制度については、必要性を検討中とする自治体が全体の1割。4割は協定を締結する予定はないとしており、その理由としては、「公有地を対象とした方が効果的」、「農地以外でオープンスペースは確保できている」、「避難場所等としての機能に疑問」が上位。

なお、大都市においては、既に45%の自治体が協定を締結しており取組が進んでいる。

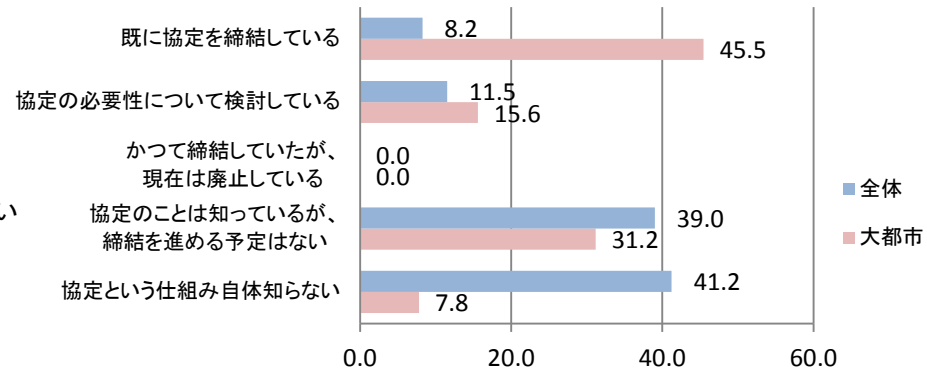
【都市農地の防災機能について】

○ 防災機能への評価

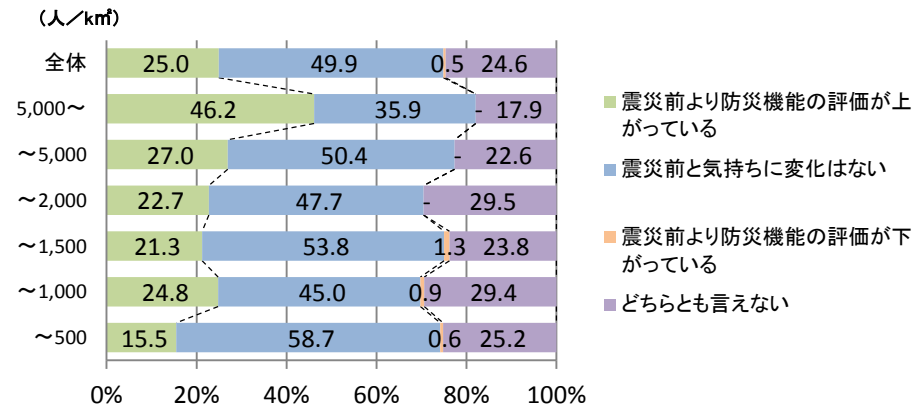


【防災協力農地の協定制度について】

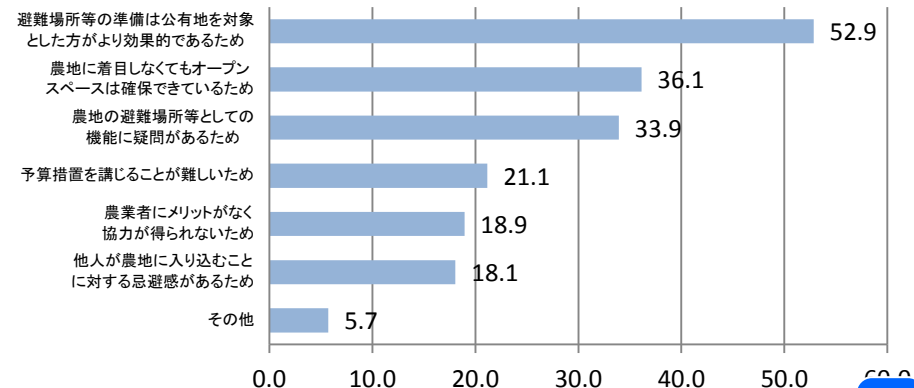
○ 防災協力農地の協定への対応



○ 震災後における防災機能の評価の変化



○ 協定が結ばれていない理由



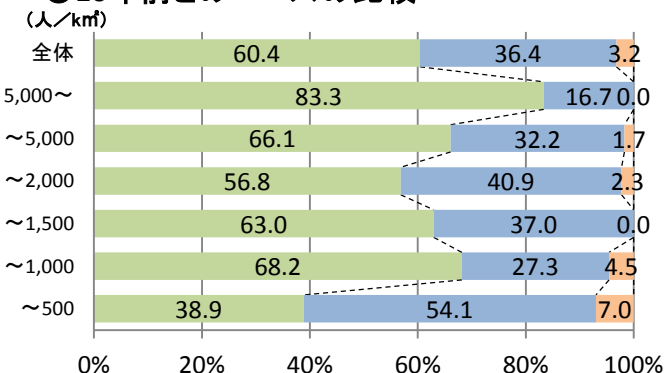
(2) 農業体験の場の提供

○市民農園、農業体験農園等の農業体験の場の提供について、以前(10年前)と比べて市民の需要が高まっているとする自治体が全体の6割。また、今後についてもニーズは増加すると見込む自治体が全体の6割。

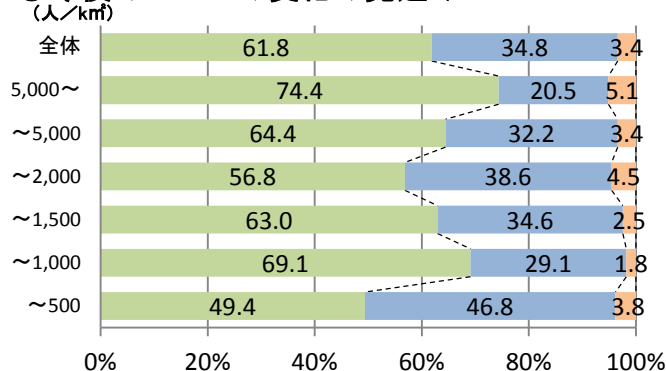
○このような状況を受け、回答市区町村のほぼ半数が、農業者・NPOによるものを中心として、市民農園・農業体験農園の開設を進めていく方針。

【農業体験への市民のニーズの変化】

○10年前とのニーズの比較

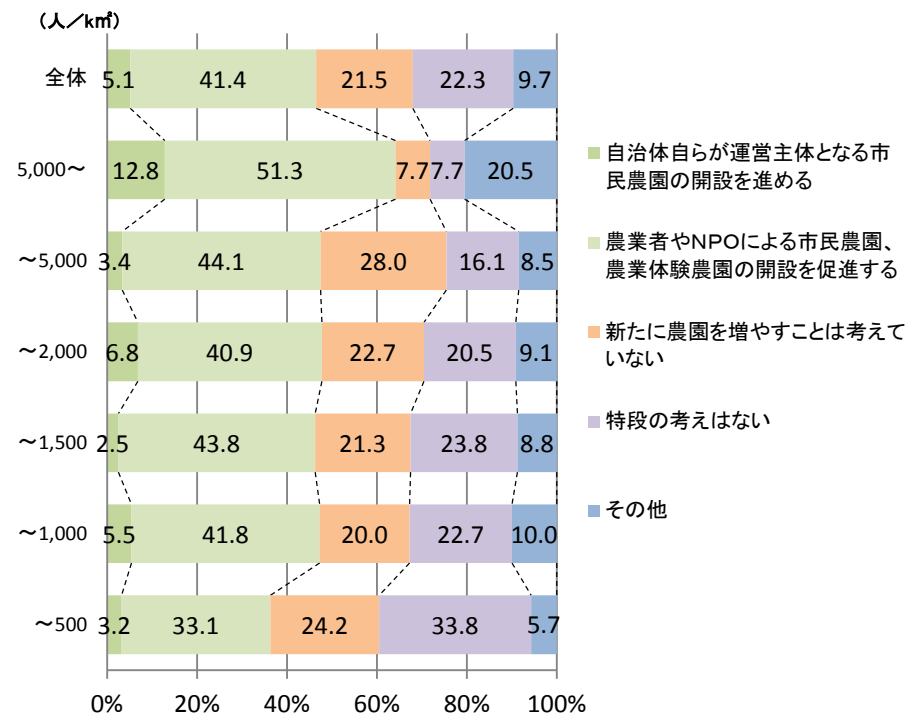


○今後のニーズの変化の見込み



【自治体における取組】

○市民農園・農業体験農園への取組



6 幅広い関係者の主体的な参画・自治体の独自施策

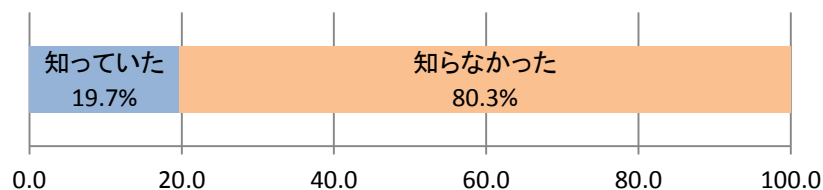
○内閣府が中心となって普及を進めている「円卓会議」の取組(政策課題の解決のため、幅広い関係者が対等の立場で集まり、役割分担をした上で主体的に行動していこうという取組)について、知っていたとの回答は2割。

都市農業でこのような考え方を取り入れることについて消極的な自治体は全体の6割。ただし、大都市に限れば消極的な意見は5割を下回り35%の自治体が積極的に対応する方針。

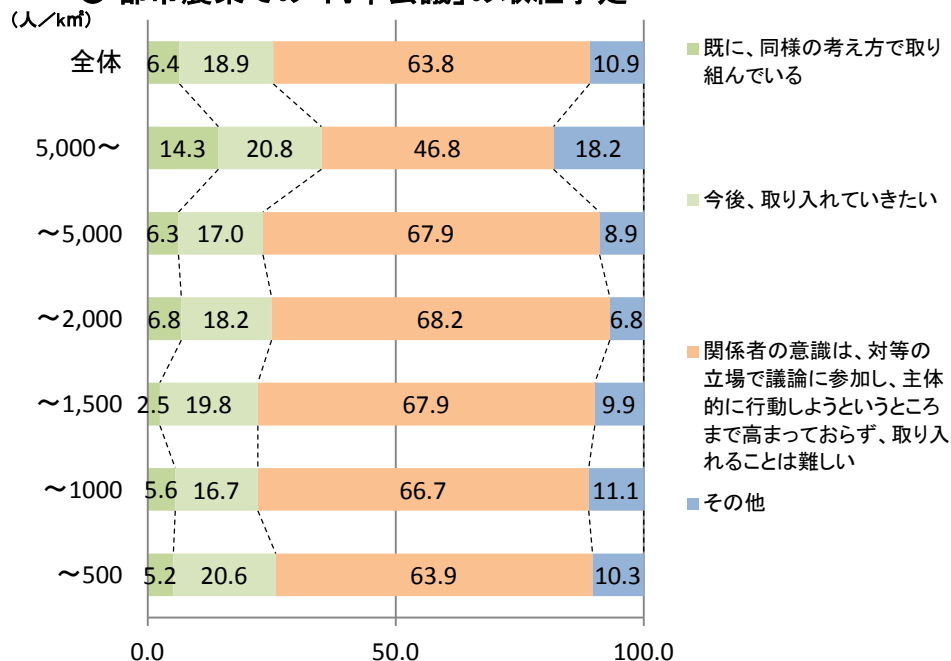
○市街化区域を対象とした農業施策について、独自施策を講じている自治体は全体の1割。大都市に限れば4割が実施。

【「円卓会議」について】

○「円卓会議」の認知度合

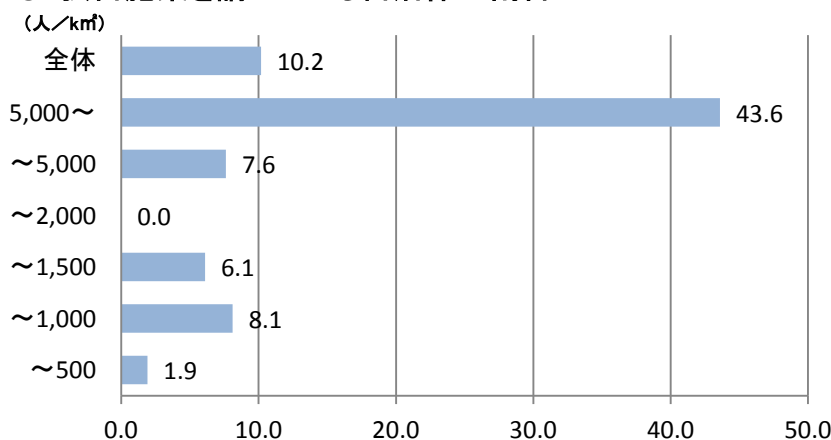


○都市農業での「円卓会議」の取組予定



【市街化区域を対象とした独自施策】

○独自施策を講じている自治体の割合



○市街化区域での特徴的な施策の例

施策の目的	実施市区町村
ひまわり、レンゲ、菜の花、コスモス等による景観形成	東京都清瀬市、静岡県焼津市、大阪府豊中市・八尾市・寝屋川市・河内長野市
避難空間としての農地を保全するための補助金等の交付	東京都世田谷区・葛飾区